

平成20年7月9日

各位

会社名 日東製網株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 小林宏明  
 (コード番号3524 東証第1部)  
 問合せ先 総務部長 村松誠司  
 TEL (084) 953-1234

(訂正)「平成20年4月期 決算短信」の一部訂正について

平成20年6月13日に公表いたしました「平成20年4月期 決算短信」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線を付しております。

記

平成20年4月期 決算短信

(36ページ)

(1) 貸借対照表

【訂正前】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
(省略)							
14 設備支払手形	※2 ※6	60,170		82,144		21,974	
15 保証債務		58,807		61,201		2,394	
流動負債合計		7,929,627	62.3	<u>7,173,664</u>	57.1		△755,982
(省略)							

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
(省略)							
14 設備支払手形	※2 ※6	60,170		82,144		21,974	
15 保証債務		58,807		61,201		2,394	
流動負債合計		7,929,627	62.3	<u>7,173,644</u>	57.1		△755,982
(省略)							

(37ページ)  
 (2) 損益計算書

【訂正前】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
II 売上原価							
(省略)							
6 たな卸資産評価損振替高		81,777		—		△81,777	
7 商品期末たな卸高		330,487	9,437,657	81.7	403,447	1,011,508	72,959
売上総利益			2,115,248	18.3		2,136,409	17.6
(省略)							21,160

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
II 売上原価							
(省略)							
6 たな卸資産評価損振替高		81,777		—		△81,777	
7 商品期末たな卸高		330,487	9,437,657	81.7	403,447	10,011,508	72,959
売上総利益			2,115,248	18.3		2,136,409	17.6
(省略)							21,160

以 上



## 平成20年4月期 決算短信

平成20年6月13日

上場会社名 日東製網株式会社 上場取引所 東証・大証・名証一部  
 コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 宏明  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)村松 誠司 TEL (084)953-1234  
 定時株主総会開催予定日 平成20年7月29日 配当支払開始予定日 平成20年7月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年7月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年4月期の連結業績 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	14,881	2.3	636	23.2	271	△26.2	176	—
19年4月期	14,546	3.2	516	35.8	368	115.7	△728	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	円	%	%	%
20年4月期	6.77	—	6.6	1.8	4.3
19年4月期	△32.30	—	△27.6	2.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 △5百万円 19年4月期 △23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
20年4月期	15,126	2,814	18.2	106.02
19年4月期	15,732	2,597	16.2	97.75

(参考) 自己資本 20年4月期 2,758百万円 19年4月期 2,543百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期	△334	△332	513	303
19年4月期	656	△313	△174	465

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
19年4月期	—	—	0.00	—	—	—
20年4月期	—	1.00	1.00	26	14.8	1.0
21年4月期(予想)	—	1.00	1.00	—	13.0	—

### 3. 21年4月期の連結業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期 連結累計期間	6,000	△18.7	200	△30.5	120	△8.8	70	△38.9	2.69
通期	14,800	△0.5	500	△21.4	300	10.3	200	13.5	7.69

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名－ ） 除外 一社（社名－ ）  
 （注） 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月期 26,050,000株 19年4月期 26,050,000株  
 ② 期末自己株式数 20年4月期 35,829株 19年4月期 30,701株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年4月期の個別業績（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	12,147	5.2	539	24.8	320	0.4	251	—
19年4月期	11,552	△3.2	432	107.6	319	—	△899	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月期		9.65		—
19年4月期	△	39.85		—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年4月期	12,569	2,502	19.9	96.19			
19年4月期	12,719	2,284	18.0	87.80			

(参考) 自己資本 20年4月期 2,502百万円 19年4月期 2,284百万円

## 2. 21年4月期の個別業績予想（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,000	△19.0	150	△39.0	100	△21.9	50	△45.5	1.92	
通期	12,000	△1.2	400	△25.9	250	△22.1	130	△48.2	5.00	

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業収益の改善や個人消費の伸びを背景に景気は緩やかな回復傾向にありましたが、下半期には米国のサブプライム問題による金融不安、原油価格・素材価格の高騰、為替の変動等により景気停滞の兆候がみえ、今後の不透明要因が増加しました。

当グループ主力の水産業界におきましても、世界的な水産物需要の高まりから輸入水産物の価格が高騰し、一部の漁業者では業況の改善もみられますが、原油価格の高騰、原材料費の上昇により、特にその影響を直接受ける遠洋漁業関係等での採算悪化が進み、全般的には厳しい経営環境に置かれています。

当グループにおきましては、このような状況のもと、売上高は14,881百万円（前連結会計年度比335百万円増）となりました。売上高の内容につきましては、当社の漁業部門が上半期は定置網、下半期は養殖用イケス網、旋網の売上高が順調に伸びたことで連結子会社の日本ターニング株式会社の売上高の減少分をカバーし、当初の見込みをやや上回りました。

利益面は、前連結会計年度と比べ原材料費等の上昇に伴い、製造原価は増加しましたが、人件費の削減等により一般管理費は減少し、営業利益は636百万円（同119百万円増）となりました。営業外収益・営業外費用では、前連結会計年度54百万円であった為替差益が、円高が進んだ影響で当連結会計年度は134百万円の為替差損となったことから、経常利益は271百万円（同96百万円の減）となりました。有価証券の売却益等で特別利益として20百万円計上し、貸倒引当金繰入等により特別損失として68百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は223百万円（前連結会計年度は558百万円の損失）となりました。法人税、住民税及び事業税は123百万円の計上となりましたが、当連結会計年度で将来減算一時差異にかかる繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額が△78百万円となり、当期純利益は176百万円（前連結会計年度は728百万円の損失）となり、3期ぶりに最終利益を確保しました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### [漁業関連事業]

売上高は前連結会計年度と比べ7.2%増加し、11,982百万円（前連結会計年度比807百万円増）となりました。その主要要因は当社主力の定置網、養殖用イケス網、旋網の販売が好調であったことによるもので原材料費の増加等ありましたが、合理化による一般管理費の削減効果もあり、営業利益は564百万円（同138百万円増）となりました。

#### [陸上関連事業]

売上高は前連結会計年度とほぼ同じ2,495百万円（同6百万円増）となりました。利益面は、人件費等の経費削減により、営業利益は72百万円（同27百万円増）となりました。

#### [その他の事業]

前期まで好調であった液晶関連の搬送装置の受注が大幅に減少したことから、売上高は403百万円（同478百万円減）となりました。売上高の減少に伴い利益も減少し営業損失0百万円（前連結会計年度は46百万円の利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、水産業界を取り巻く環境が厳しいことから当社の売上高、利益ともやや減少する見通しですが、連結子会社の業績は回復が見込まれ、連結ベースでの売上高14,800百万円、経常利益300百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により334百万円減少し、投資活動により332百万円減少し、財務活動により513百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は303百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ161百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	△334	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△332	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174	513	688
現金及び現金同等物の期末残高	465	303	△161

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益223百万円となり、加えて減価償却費374百万円、売上債権の減少438百万円等ありましたが、減少要因として前連結会計年度末が休日であったこと及び仕入債務の減少905百万円の影響が大きく、またたな卸資産の増加76百万円、賞与引当金の減少44百万円、法人税等の支払等により△334百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて990百万円の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出241百万円、貸付金の実行による支出221百万円、定期預金の預入による支出42百万円、貸付金の回収による収入138百万円等により△332百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ19百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、社債発行により979百万円増加しましたが、長短借入金純減少464百万円等により513百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて688百万円の増加となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当期の配当金につきましては、3期ぶりに黒字転換し当期純利益を計上できたことから、1株につき1円ではございますが、期末の剰余金の配当を行います。

次期の配当につきましては、来期も原材料費の高騰等で厳しい環境が続くものと予想されますが、一層の合理化の推進等を進めることで目標の利益を確保できる見込みであり、1株につき1円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

① 当グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当グループの製品の購入手控えや売掛債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

## ② 原材料の調達に関するリスク

当グループ漁網製品は主原材料である原糸の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

## ③ 調達金利の上昇リスク

当グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが上昇します。

## ④ 為替変動リスク

当グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社8社及び関連会社5社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び緋網・ロープ等の製造・販売並びに漁撈関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 漁業関連事業

製品関連……………当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用（賃借）して当社の漁網製品の燃糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より、仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立てを行っております。

商品関連……………当社は漁撈関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは当社から原料を仕入れ、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、音戸漁網船具株式会社は漁網の仕立・販売を行い、有限会社温泉津定置、有限会社飯野定置網、有限会社志摩定置及び有限会社福浦定置網の4社は、定置網漁業を行っております。

### 陸上関連事業

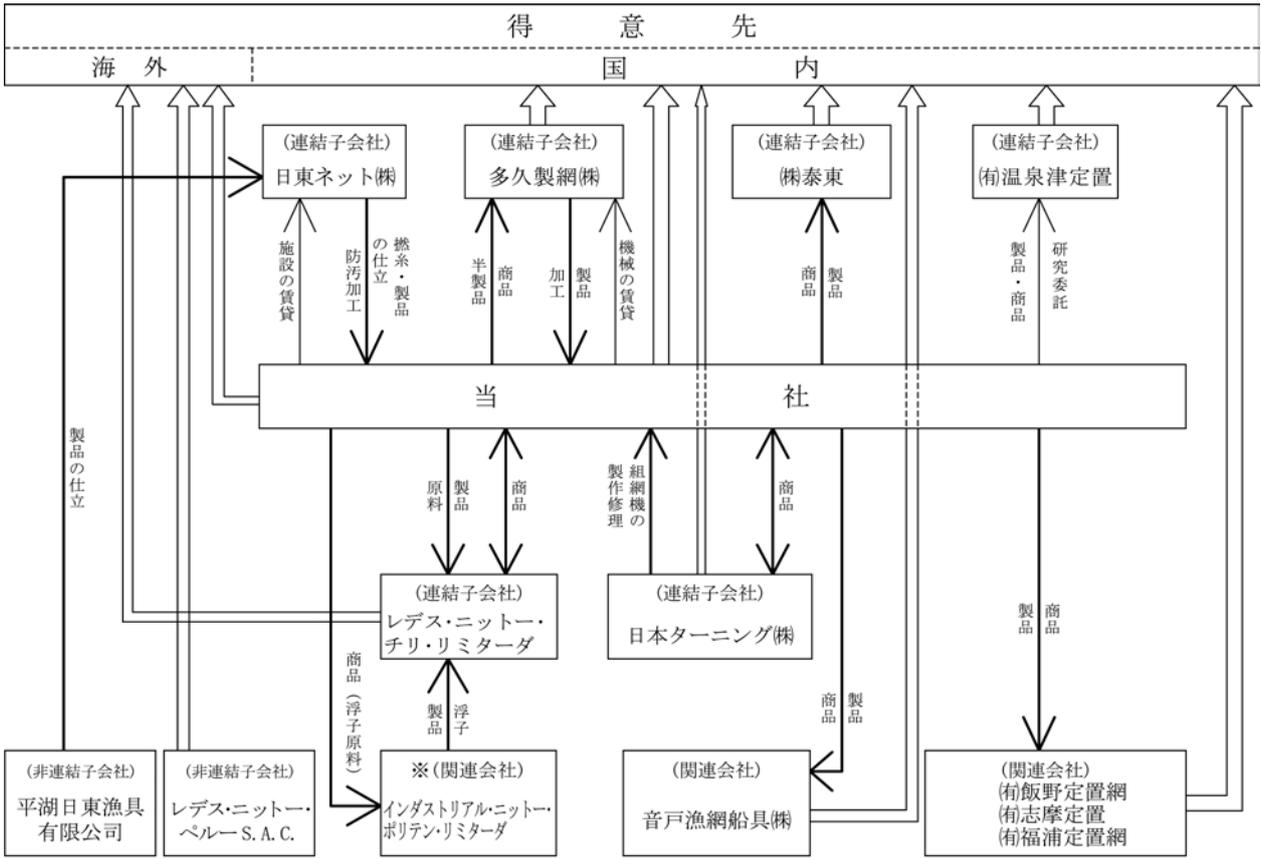
製品関連……………株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連……………株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

### その他の事業

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理、液晶関連の搬送設備の製作を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 持分法適用会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、当社が社是として掲げております「創意・誠実・努力」を基本理念として、国内外の漁業者を主としたユーザーのニーズに対応すべく、主力製品である無結節網をはじめとした高品質、高付加価値製品を研究開発し、これを合理的な価格で提供することにより、長期的視野から、株主、ユーザー、その他取引先及び従業員の期待に応えることを経営の基本にしております。

また、合理的な価格達成のために、経営の合理化、コストダウンを絶えず追求し続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

- ① 売上高経常利益率 4%
- ② 自己資本比率 30%
- ③ 配当性向 30%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・生産拠点の集約・生産の効率化
- ・安定的かつ強固な収益体質の確立
- ・財務体質の改善
- ・内部統制システムの継続的な整備
- ・人材の育成
- ・ISO9001の取得

#### (4) 会社の対処すべき課題

当グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の4項目を最重要課題としております。

##### ① 生産の集中化・効率化

当社は、福山、高岡、函館の3工場で製品を生産しておりますが、組網部門の生産の集中化・効率化とコストダウンによる競争力の強化を図るため、生産拠点の再編を平成19年12月14日の取締役会で決議いたしました。

・高岡工場の組網機械・撚糸管捲機をすべて福山工場へ移設する（平成20年1月以降、平成20年8月頃まで）。

・高岡工場は、引き続き仕立部門としてグループ会社の日東ネット株式会社の仕立場として有効活用する。

今後、生産設備移設に伴う具体的な人員の配置等決定し、グループ全体としての生産体制の再構築・効率化を図ることが当面の課題となっております。

##### ② 2本社制への移行

従来より事務経費の削減及び集中管理のため本社機能の一部を福山工場へ移管してきておりましたが、今回の高岡工場の設備移設を契機とし、今後更に生産部門、管理部門の福山への集中を図り、本年8月を目処に福山本社制の確立を目指します。なお、東京本社は主に営業部門と国際取引の拠点として今後も機能することとなります。

##### ③ 売上債権の健全化

前事業年度以前に大幅な貸倒引当金を計上いたしましたが、当期も同引当金繰入額が戻入額を上回りました。その主な要因は、前事業年度に貸倒引当金として計上したうちの一部債権につき、今後の回収見込みの少ない先を貸倒償却したことにより、一般債権の貸倒引当率が増加したこと及び個別貸倒引当金の洗替えによるものです。現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても回収の早期化を図ることが課題となっております。

長期の固定化債権につきましては、法的手段も視野にいれ、回収促進を図ります。

④ 有利子負債の圧縮

売上債権の回収を順調に行うとともに、安定した利益を計上する体制を早期に確立し、有利子負債の返済を進めることが課題となっております。

⑤ 内部統制システムの整備

グループ会社を含め、当期末までに内部統制システムの確立を図りましたが、今後も整備を継続することが課題となっております。現在、内部監査室を中心としたプロジェクトチームを設置し、社外のコンサルタント会社の協力も得て体制の整備に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	968,813		849,921		△118,892
2 受取手形及び売掛金	※1 ※5	6,855,839		6,480,449		△375,390
3 たな卸資産		3,344,208		3,432,772		88,563
4 繰延税金資産		—		42,683		42,683
5 その他		333,431		295,728		△37,703
貸倒引当金		△727,104		△561,390		165,714
流動資産合計		10,775,189	68.5	10,540,163	69.7	△235,025
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1 ※2					
(1) 建物及び構築物		871,541		852,951		
(2) 機械装置及び運搬具		1,202,811		1,074,554		
(3) 土地		926,598		926,598		
(4) 建設仮勘定		23,098		71,696		
(5) その他		62,324	3,086,374	58,543	2,984,344	△102,029
2 無形固定資産						
(1) その他		6,188	6,188	8,532	8,532	2,343
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	503,433		441,548		
(2) 長期貸付金		53,295		19,360		
(3) 破産更生債権等		1,631,471		1,586,179		
(4) 繰延税金資産		—		35,884		
(5) その他	※3	300,263		279,434		
貸倒引当金		△623,869	1,864,594	△789,758	1,572,647	△291,946
固定資産合計		4,957,157	31.5	4,565,524	30.2	△391,632
III 繰延資産		—	—	20,969	20,969	20,969
資産合計		15,732,346	100.0	15,126,657	100.0	△605,689

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1 ※5	3,560,248		2,672,638		△887,610
2 短期借入金	※1	4,979,176		5,154,060		174,883
3 賞与引当金		138,400		93,998		△44,401
4 その他		1,005,170		583,139		△422,030
流動負債合計		9,682,996	61.6	8,503,837	56.2	△1,179,158
II 固定負債						
1 社債		200,000		1,200,000		1,000,000
2 長期借入金	※1	2,623,281		1,984,173		△639,108
3 退職給付引当金		355,965		334,675		△21,289
4 役員退職慰労引当金		—		17,715		17,715
5 繰延税金負債		216,311		193,122		△23,189
6 その他		56,421		78,417		21,996
固定負債合計		3,451,979	21.9	3,808,104	25.2	356,124
負債合計		13,134,975	83.5	12,311,941	81.4	△823,033
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,378,825		1,378,825		—
2 資本剰余金		510,292		510,292		—
3 利益剰余金		605,712		835,461		229,748
4 自己株式		△5,431		△6,067		△635
株主資本合計		2,489,398	15.8	2,718,511	18.0	229,113
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		86,523		51,740		△34,782
2 為替換算調整勘定		△32,492		△12,173		20,318
評価・換算差額等合計		54,031	0.4	39,566	0.2	△14,464
III 少数株主持分		53,940	0.3	56,637	0.4	2,696
純資産合計		2,597,371	16.5	2,814,715	18.6	217,344
負債及び純資産合計		15,732,346	100.0	15,126,657	100.0	△605,689

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			14,546,415	100.0		14,881,820	100.0	335,404
II 売上原価	※1		11,701,648	80.4		12,024,569	80.8	322,921
売上総利益			2,844,766	19.6		2,857,250	19.2	12,483
III 販売費及び一般管理費								
1 発送費及び配達費		192,916			192,062			
2 貸倒引当金繰入		56,001			68,347			
3 貸倒損失		—			1,756			
4 役員報酬		116,947			113,314			
5 従業員給料手当		809,218			759,392			
6 賞与引当金繰入		62,823			41,068			
7 退職給付費用		64,571			62,995			
8 役員退職慰労引当金繰入		—			17,715			
9 法定福利費		123,193			108,651			
10 交際費		45,556			43,296			
11 旅費交通費		224,005			185,512			
12 減価償却費		40,853			40,295			
13 その他	※1	591,951	2,328,038	16.0	586,424	2,220,829	14.9	△107,209
営業利益			516,728	3.6		636,420	4.3	119,692
IV 営業外収益								
1 受取利息		47,354			51,956			
2 受取配当金		5,271			5,795			
3 固定資産賃貸料		42,609			28,414			
4 為替差益		54,156			—			
5 雑収入		34,412	183,804	1.2	41,407	127,573	0.9	△56,230
V 営業外費用								
1 支払利息		223,902			236,522			
2 手形売却損		56,793			68,382			
3 保証債務費用		17,398			3,205			
4 固定資産賃貸原価		4,195			9,659			
5 持分法による投資損失		23,370			5,542			
6 為替差損		—			134,719			
7 インフレ会計修正損		5,651			26,702			
8 雑損失		1,006	332,318	2.3	7,391	492,126	3.4	159,807
経常利益			368,213	2.5		271,868	1.8	△96,345

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	3,159			991			
2 投資有価証券売却益		—	3,159	0.0	19,221	20,213	0.1	17,053
VII 特別損失								
1 たな卸資産評価損		93,620			1,925			
2 たな卸資産廃棄損		2,174			—			
3 固定資産売却損	※3	528			738			
4 固定資産除却損	※4	5,539			2,517			
5 投資有価証券評価損		5,323			—			
6 出資金評価損		2,000			—			
7 貸倒引当金繰入		820,549			54,137			
8 その他		—	929,735	6.4	9,227	68,546	0.4	△861,188
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失(△)			△558,361	△3.8		223,534	1.5	781,896
法人税、住民税 及び事業税			146,930	1.0		123,141	0.8	△23,788
法人税等調整額			—	—		△78,567	△0.5	△78,567
少数株主利益			23,626	△0.1		2,696	△0.0	△20,930
当期純利益又は 当期純損失(△)			△728,918	△5.0		176,263	1.2	905,181

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,102,500	233,967	1,317,506	△4,916	2,649,057
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	276,325	276,325			552,650
当期純損失			△728,918		△728,918
自己株式の取得				△514	△514
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)			17,123		17,123
連結会計年度中の変動額合計(千円)	276,325	276,325	△711,794	△514	△159,658
平成19年4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	605,712	△5,431	2,489,398

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年4月30日残高(千円)	113,586	△31,209	82,377	—	30,314	2,761,748
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				△6,400		546,250
当期純損失						△728,918
自己株式の取得						△514
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△27,062	△1,283	△28,345	6,400	23,626	18,804
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△27,062	△1,283	△28,345	—	23,626	△164,377
平成19年4月30日残高(千円)	86,523	△32,492	54,031	—	53,940	2,597,371

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	605,712	△5,431	2,489,398
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			176,263		176,263
自己株式の取得				△635	△635
持分法適用会社の減少			△3,405		△3,405
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)			56,890		56,890
連結会計年度中の変動額合計(千円)			229,748	△635	229,113
平成20年4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	835,461	△6,067	2,718,511

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月30日残高(千円)	86,523	△32,492	54,031	53,940	2,597,371
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					176,263
自己株式の取得					△635
持分法適用会社の減少		△1,512	△1,512		△4,918
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△34,782	21,831	△12,951	2,696	46,634
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△34,782	20,318	△14,464	2,696	217,344
平成20年4月30日残高(千円)	51,740	△12,173	39,566	56,637	2,814,715

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 (△損失)		△558,361	223,534	781,896
2 減価償却費		330,993	374,721	43,728
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)		868,432	△1,421	△869,854
4 退職給付引当金の減少額		△54,936	△22,620	32,315
5 役員退職慰労引当金の増加額		—	17,715	17,715
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		12,920	△44,401	△57,322
7 受取利息及び受取配当金		△52,626	△57,751	△5,125
8 インフレ会計修正損		5,651	26,702	21,050
9 支払利息		223,902	236,522	12,619
10 手形売却損		56,793	68,382	11,589
11 為替差損(△差益)		△54,156	10,358	64,515
12 持分法による投資損失		23,370	5,542	△17,828
13 固定資産売却益		△3,159	△991	2,168
14 固定資産売却損		528	738	209
15 固定資産除却損		5,539	2,517	△3,022
16 投資有価証券売却益		—	△19,221	△19,221
17 たな卸資産評価損		93,620	—	△93,620
18 出資金評価損		2,000	—	△2,000
19 売上債権の減少額		52,975	438,140	385,164
20 たな卸資産の増加額		△331,046	△76,038	255,008
21 仕入債務の増加額(△減少額)		320,630	△905,766	△1,226,397
22 未払消費税等の減少額		△23,523	△4,942	18,580
23 その他		81,830	△169,029	△250,859
小計		1,001,381	102,689	△898,691
24 利息及び配当金の受取額		52,102	45,500	△6,602
25 利息及び手形売却による支払額		△297,579	△329,500	△31,921
26 法人税等の支払額		△99,146	△152,690	△53,543
営業活動による キャッシュ・フロー		656,757	△334,001	△990,758
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△233,916	△241,188	△7,271
2 有形固定資産の売却による収入		23,690	1,390	△22,300
3 無形固定資産の取得による支出		—	△1,672	△1,672
4 投資有価証券の取得による支出		△5,999	△8,399	△2,399
5 投資有価証券の売却による収入		—	31,533	31,533
6 貸付による支出		△153,771	△221,509	△67,737
7 貸付金の回収による収入		120,552	138,076	17,524
8 定期預金の預入による支出		△18,169	△42,335	△24,165
9 その他		△45,490	11,761	57,251
投資活動による キャッシュ・フロー		△313,103	△332,342	△19,238

		前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		4,177,531	5,120,596	943,064
2 短期借入金の返済による支出		△4,596,482	△4,902,531	△306,048
3 長期借入れによる収入		620,000	1,945,000	1,325,000
4 長期借入金の返済による支出		△696,266	△2,627,289	△1,931,023
5 社債の発行による収入		200,000	979,030	779,030
6 新株予約権の発行による収入		6,400	—	△6,400
7 株式の発行による収入		116,250	—	△116,250
8 配当金の支払		△1,917	△178	1,738
9 その他		△514	△635	△120
財務活動による キャッシュ・フロー		△174,999	513,992	688,991
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		54,105	△9,430	△63,536
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		222,759	△161,782	△384,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高		242,884	465,644	222,759
VII 現金及び現金同等物の期末残高		465,644	303,862	△161,782

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 多久製網(株) (株)泰東 日東ネット(株) レダス・ニッター・チリ・リミターダ 日本ターニング(株) (有)温泉津定置</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 平湖日東漁具有限公司 レダス・ニッター・ペルーS.A.C. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 平湖日東漁具有限公司 レダス・ニッター・ペルーS.A.C.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ</p> <p>—————</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 —————</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 2社 会社名 平湖日東漁具有限公司 レダス・ニッター・ペルーS.A.C.</p> <p>持分法の適用の範囲から除いた理由</p> <p>① 平湖日東漁具有限公司は、連結業績に与える影響は軽微でありましたが、当グループの中国での将来の投資戦略を考慮し、従来持分法を適用しておりました。今後中国における投資等を行う可能性が減少したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② レダス・ニッター・ペルーS.A.C.は、従来持分法を適用しておりましたが、売上高及びグループ内取引金額が減少し当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となりましたので、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)												
	(4) 持分法を適用していない関連会社音戸漁網船具(株)、(有)飯野定置網、(有)志摩定置及び(有)福浦定置網はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(4) 持分法を適用していない関連会社同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="517 555 935 806"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多久製網(株)</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)泰東</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>日東ネット(株)</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(有)温泉津定置</td> <td>2月28日 ※1</td> </tr> <tr> <td>レデス・ニット ー・チリ・リミタ ーダ</td> <td>12月31日 ※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	多久製網(株)	3月31日 ※1	(株)泰東	3月31日 ※1	日東ネット(株)	3月31日 ※1	(有)温泉津定置	2月28日 ※1	レデス・ニット ー・チリ・リミタ ーダ	12月31日 ※2	<p>同左</p> <p>※1： 同左</p> <p>※2： 同左</p>
会社名	決算日													
多久製網(株)	3月31日 ※1													
(株)泰東	3月31日 ※1													
日東ネット(株)	3月31日 ※1													
(有)温泉津定置	2月28日 ※1													
レデス・ニット ー・チリ・リミタ ーダ	12月31日 ※2													
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品・仕掛品……主として売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          製品・仕掛品……同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	<p>商品・原材料 ・貯蔵品……………主として、 移動平均法 による原価 法 ただし、在 外連結子会 社は総平均 法による低 価法</p> <p>デリバティブ……………時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主 として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数はつぎのと おりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、在外連結子会社は定額法 によっております。</p> <hr/>	<p>商品・原材料 ・貯蔵品……………同左</p> <p>デリバティブ……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) を契機に投下資本の早期回収に資 するため、当社及び主要な国内連 結子会社においては、当連結会計 年度開始日以降取得したものにっ いては、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更しており ます。 この変更に伴う損益に与える影 響額はいずれも軽微であります。 (追加情報) なお、当社及び主要な国内連結 子会社においては、前連結会計年 度末日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。 これに伴い、営業利益28百万 円、経常利益及び税金等調整前当 期純利益は34百万円減少しており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	<p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり月割償却 (定額法)しております。 (会計方針の変更) 従来、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行の金額の増加に伴い、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が公表されたことを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行いました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。 なお、当会計処理の変更が下期に行われたのは、当中間連結会計期間での社債の発行はなく社債発行費も発生していなかったためであり、当中間連結会計期間に及ぼす影響はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	<p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、レデス・ニッター・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の発生額17百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当連結会計年度におきましては、役員による過年分の辞退により、当連結会計年度発生分(平成19年8月から平成20年4月まで)のみ計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は17百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 子会社の欠損の負担について株主間の合意がある場合、その合意に基づく額を限度として少数株主に欠損を負担させております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,543,430千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年7月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)																																																																				
<p>※1 担保に供している資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">190,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,452,916</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">372,585</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">481,691</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">331,815</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">88,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,917,226</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">243,617千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">481,691</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">852,498</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び 買掛金</td><td style="text-align: right;">150,412千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,390,000</td></tr> <tr><td>長期借入金 (うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">( 944,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,001,237</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分543,392千円を含んでおります。</p>	定期預金	190,000千円	受取手形	1,452,916	建物及び構築物	372,585	機械装置及び 運搬具	481,691	土地	331,815	投資有価証券	88,000	その他	217	計	2,917,226	建物及び構築物	243,617千円	機械装置及び 運搬具	481,691	土地	126,971	その他	217	計	852,498	支払手形及び 買掛金	150,412千円	短期借入金	1,390,000	長期借入金 (うち工場財団分)	( 944,000)	計	3,001,237	<p>※1 担保に供している資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">190,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,612,330</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">400,259</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">380,959</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">331,815</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">76,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,991,537</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">279,071千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">380,959</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">787,175</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び 買掛金</td><td style="text-align: right;">209,549千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,430,000</td></tr> <tr><td>長期借入金 (うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,400,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,493,864</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分478,009千円を含んでおります。</p>	定期預金	190,000千円	受取手形	1,612,330	建物及び構築物	400,259	機械装置及び 運搬具	380,959	土地	331,815	投資有価証券	76,000	その他	173	計	2,991,537	建物及び構築物	279,071千円	機械装置及び 運搬具	380,959	土地	126,971	その他	173	計	787,175	支払手形及び 買掛金	209,549千円	短期借入金	1,430,000	長期借入金 (うち工場財団分)	(1,400,000)	計	3,493,864
定期預金	190,000千円																																																																				
受取手形	1,452,916																																																																				
建物及び構築物	372,585																																																																				
機械装置及び 運搬具	481,691																																																																				
土地	331,815																																																																				
投資有価証券	88,000																																																																				
その他	217																																																																				
計	2,917,226																																																																				
建物及び構築物	243,617千円																																																																				
機械装置及び 運搬具	481,691																																																																				
土地	126,971																																																																				
その他	217																																																																				
計	852,498																																																																				
支払手形及び 買掛金	150,412千円																																																																				
短期借入金	1,390,000																																																																				
長期借入金 (うち工場財団分)	( 944,000)																																																																				
計	3,001,237																																																																				
定期預金	190,000千円																																																																				
受取手形	1,612,330																																																																				
建物及び構築物	400,259																																																																				
機械装置及び 運搬具	380,959																																																																				
土地	331,815																																																																				
投資有価証券	76,000																																																																				
その他	173																																																																				
計	2,991,537																																																																				
建物及び構築物	279,071千円																																																																				
機械装置及び 運搬具	380,959																																																																				
土地	126,971																																																																				
その他	173																																																																				
計	787,175																																																																				
支払手形及び 買掛金	209,549千円																																																																				
短期借入金	1,430,000																																																																				
長期借入金 (うち工場財団分)	(1,400,000)																																																																				
計	3,493,864																																																																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,967,253千円です。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,371,818千円です。</p>																																																																				
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 45,763千円</p>	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 37,391千円</p>																																																																				
<p>4 受取手形割引高は4,073,738千円です。</p>	<p>4 受取手形割引高は3,557,468千円です。</p>																																																																				
<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">119,098 千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">369,503</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">222,205</td></tr> </table>	受取手形	119,098 千円	受取手形割引高	369,503	支払手形	222,205																																																															
受取手形	119,098 千円																																																																				
受取手形割引高	369,503																																																																				
支払手形	222,205																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 104,763千円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 112,161千円
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,721千円 その他 1,438	※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 991千円 その他 —
※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 528千円	※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 738千円
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,616千円 その他 1,923	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,723千円 その他 793

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,050,000	4,000,000	—	26,050,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行株式総数の増加4,000,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,046	2,655	—	30,701

(変動事由の概要)

自己株式の株式数2,655株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

## 3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	4,000	4,000	—	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	4,000	4,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000	—	—	26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,701	5,128	—	35,829

(変動事由の概要)

自己株式の株式数5,128株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">968,813千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△503,169千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,644千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使によるもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">218,200 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">218,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,400 千円</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">6,400 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金減少額(注)</td> <td style="text-align: right;">430,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,400 千円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金減少額は現物出資によるものであります。</p>	現金及び預金勘定	968,813千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△503,169千円	現金及び現金同等物	465,644千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">218,200 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">218,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,400 千円</td> </tr> </table>	資本金増加額	218,200 千円	資本準備金増加額	218,200 千円	計	436,400 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">6,400 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金減少額(注)</td> <td style="text-align: right;">430,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,400 千円</td> </tr> </table>	新株予約権減少額	6,400 千円	長期借入金減少額(注)	430,000 千円	計	436,400 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">849,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△546,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,862千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	849,921千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△546,058千円	現金及び現金同等物	303,862千円
現金及び預金勘定	968,813千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△503,169千円																										
現金及び現金同等物	465,644千円																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">218,200 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">218,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,400 千円</td> </tr> </table>	資本金増加額	218,200 千円	資本準備金増加額	218,200 千円	計	436,400 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">6,400 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金減少額(注)</td> <td style="text-align: right;">430,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,400 千円</td> </tr> </table>	新株予約権減少額	6,400 千円	長期借入金減少額(注)	430,000 千円	計	436,400 千円														
資本金増加額	218,200 千円																										
資本準備金増加額	218,200 千円																										
計	436,400 千円																										
新株予約権減少額	6,400 千円																										
長期借入金減少額(注)	430,000 千円																										
計	436,400 千円																										
現金及び預金勘定	849,921千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△546,058千円																										
現金及び現金同等物	303,862千円																										

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,174,995	2,488,804	882,615	14,546,415	—	14,546,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,174,995	2,488,804	882,615	14,546,415	—	14,546,415
営業費用	10,748,669	2,444,417	836,600	14,029,687	—	14,029,687
営業利益	426,325	44,387	46,014	516,728	—	516,728
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,017,183	1,708,093	909,373	14,634,650	1,097,695	15,732,346
減価償却費	288,215	16,682	24,102	328,999	1,993	330,993
資本的支出	230,236	16,928	1,114	248,279	—	248,279

## (注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 縲網(パッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船・養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁撈関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・パンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球・各種スポーツネット・獣害防止ネット・藪草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計・補修・販売

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,097,695千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,982,586	2,495,563	403,670	14,881,820	—	14,881,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,982,586	2,495,563	403,670	14,881,820	—	14,881,820
営業費用	11,418,252	2,423,298	403,849	14,245,399	—	14,245,399
営業利益	564,334	72,264	△178	636,420	—	636,420
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>						
資産	11,785,104	1,558,881	653,760	13,997,746	1,128,911	15,126,657
減価償却費	328,764	22,827	20,584	372,175	2,545	374,721
資本的支出	212,713	19,858	533	233,105	—	233,105

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 縦網(パッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁撈関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・バンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・藪草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,128,911千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、日本の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高及び資産の金額のそれぞれの合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨のオプション取引であります。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は輸出入あるいは資金調達の実需の範囲内で取扱っており、トレーディング業務又はレバレッジの効いた投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しており、長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を利用しており、また、将来に予定している輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で通貨のオプション取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場変動等による市場リスクについては、取引の利用目的から許容される範囲内であり、取引相手の契約不履行等による信用リスクについては、取引の相手方が信用度の高い金融機関であることから、極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨のオプション取引については、海外事業部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は海外事業部が担当し、その都度、総務担当役員に報告しております。また、金利スワップ取引については、総務部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨のオプション取引については、東京営業第2部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業第2部が担当し、その都度、総務担当役員に報告しております。また、金利スワップ取引については、総務部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
<p>通貨のオプション取引 総額4,200千USドル（うち1年以内1,200千USドル）のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価（評価益）は総額28,455千円であります。 なお、時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっております。</p>	<p>通貨のオプション取引 総額3,000千USドル（うち1年以内1,200千USドル）のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価（評価損）は総額9,753千円であります。 なお、時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっております。</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	97.75円	1株当たり純資産額	106.02円
1株当たり当期純損失	32.30円	1株当たり当期純利益	6.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,597,371	2,814,715
普通株式に係る純資産額(千円)	2,543,430	2,758,078
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	53,940	56,637
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	30	35
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,019	26,014

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△728,918	176,263
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△728,918	176,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,569	26,016

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	500,374		529,622		29,247	
2 受取手形	※1 ※2 ※6	1,195,249		1,180,500		△14,749	
3 売掛金	※2	5,339,596		5,194,687		△144,909	
4 商品		330,487		403,447		72,959	
5 製品		1,361,469		1,357,749		△3,720	
6 原材料		159,536		164,149		4,612	
7 仕掛品		388,220		412,759		24,539	
8 貯蔵品		99,028		90,415		△8,612	
9 前渡金		—		11,895		11,895	
10 前払費用		7,360		32,117		24,757	
11 繰延税金資産		—		35,736		35,736	
12 短期貸付金	※2	255,845		163,822		△92,022	
13 未収入金		41,797		23,559		△18,238	
14 その他		6,054		19,247		13,193	
貸倒引当金	※2	△680,103		△672,678		7,425	
流動資産合計		9,004,918	70.8	8,947,032	71.2	△57,886	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1 ※3	351,193		382,614		31,420	
2 構築物		19,953		17,966		△1,986	
3 機械及び装置		654,612		575,722		△78,890	
4 車両運搬具		3,457		11,969		8,511	
5 工具器具備品		29,167		29,615		448	
6 土地		399,472		399,472		—	
7 建設仮勘定		24,907		58,145		33,237	
有形固定資産合計		1,482,765		1,475,506		△7,259	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		187		187		—	
2 電話施設利用権		3,443		3,443		—	
3 その他		—		840		840	
無形固定資産合計		3,631		4,471		840	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	490,857		430,775		△60,081	
2 関係会社株式		195,488		195,488		—	
3 出資金		1,235		1,235		—	
4 関係会社出資金		541,214		541,214		—	
5 長期貸付金		2,104		1,176		△928	
6 関係会社長期貸付金		49,855		17,402		△32,453	
7 破産更生債権等		1,618,292		1,574,795		△43,496	
8 長期前払費用		16,363		17,055		691	
9 その他		145,195		120,257		△24,937	
貸倒引当金	※2	△793,785		△778,374		15,410	
投資損失引当金		△39,000		—		39,000	
投資その他の資産合計		2,227,820		2,121,024		△106,795	
固定資産合計		3,714,216	29.2	3,601,002	28.6	△113,214	
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費		—		20,969		20,969	
繰延資産合計		—	—	20,969	0.2	20,969	
資産合計		12,719,135	100.0	12,569,004	100.0	△150,131	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1 ※2 ※6	1,616,886		1,299,464		△317,421	
2	※1 ※2	814,539		615,696		△198,842	
3	※1	3,880,000		4,060,000		180,000	
4	※1	555,200		477,200		△78,000	
5	※2	279,547		295,183		15,635	
6		101,905		55,362		△46,542	
7		3,937		17,829		13,891	
8		51,697		46,884		△4,812	
9		57,441		15,965		△41,476	
10	※2	295,137		37,037		△258,099	
11		40,384		30,322		△10,061	
12		93,568		59,140		△34,428	
13		20,406		20,211		△194	
14	※2 ※6	60,170		82,144		21,974	
15		58,807		61,201		2,394	
流動負債合計		7,929,627	62.3	7,173,664	57.1	△755,982	
II 固定負債							
1		200,000		1,200,000		1,000,000	
2	※1	1,995,300		1,391,500		△603,800	
3		58,178		35,970		△22,207	
4		195,231		169,582		△25,649	
5		—		17,715		17,715	
6		56,421		78,417		21,996	
固定負債合計		2,505,131	19.7	2,893,186	23.0	388,055	
負債合計		10,434,758	82.0	10,066,831	80.1	△367,927	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,378,825		1,378,825		—	
2							
(1)		510,292		510,292		—	
資本剰余金合計		510,292		510,292		—	
3							
(1)		275,625		275,625		—	
(2)							
別途積立金		899,000		30,000		△869,000	
繰越利益剰余金		△859,760		260,431		1,120,192	
利益剰余金合計		314,864		566,056		251,192	
4		△5,431		△6,067		△635	
株主資本合計		2,198,550	17.3	2,449,107	19.5	250,557	
II 評価・換算差額等							
1		85,827		53,065		△32,761	
評価・換算差額等合計		85,827	0.7	53,065	0.4	△32,761	
純資産合計		2,284,377	18.0	2,502,173	19.9	217,795	
負債及び純資産合計		12,719,135	100.0	12,569,004	100.0	△150,131	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高		4,804,034			5,111,062			307,028	
2 商品売上高		6,748,872	11,552,906	100.0	7,036,856	12,147,918	100.0	287,983	595,012
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		1,350,349			1,361,469			11,120	
2 商品期首たな卸高		301,013			330,487			29,474	
3 当期製品製造原価	※1	3,595,595			3,859,937			264,342	
4 当期商品仕入高		5,964,433			6,220,810			256,377	
計		11,211,392			11,772,705			561,313	
5 製品期末たな卸高		1,361,469			1,357,749			△3,720	
6 たな卸資産評価損振替高		81,777			—			△81,777	
7 商品期末たな卸高		330,487	9,437,657	81.7	403,447	1,011,508	82.4	72,959	573,851
売上総利益			2,115,248	18.3		2,136,409	17.6		21,160
III 販売費及び一般管理費									
1 発送費及び配達費		142,139			142,723			584	
2 貸倒引当金繰入		5,842			41,990			36,148	
3 役員報酬		90,254			79,164			△11,090	
4 従業員給料手当		578,899			521,583			△57,315	
5 賞与引当金繰入		50,944			31,000			△19,944	
6 退職給付費用		50,156			55,102			4,945	
7 役員退職慰労引当金繰入		—			17,715			17,715	
8 法定福利費		92,214			80,299			△11,914	
9 交際費		36,137			34,396			△1,741	
10 旅費交通費		186,331			149,606			△36,724	
11 減価償却費		7,343			6,993			△350	
12 その他	※1	442,743	1,683,005	14.6	436,321	1,596,896	13.2	△6,422	△86,108
営業利益			432,243	3.7		539,512	4.4		107,269
IV 営業外収益									
1 受取利息		44,641			46,771			2,130	
2 受取配当金		5,091			5,600			508	
3 固定資産賃貸料	※2	54,646			55,390			744	
4 為替差益		32,728			—			△32,728	
5 雑収入		44,193	181,301	1.6	37,545	145,308	1.2	△6,647	△35,992

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		193,676			202,150			8,474	
2 手形売却損		52,013			60,110			8,096	
3 保証債務費用		17,708			2,394			△15,313	
4 固定資産賃貸原価		29,144			40,127			10,982	
5 為替差損		—			48,566			48,566	
6 雑損失		1,264	293,806	2.5	10,483	363,833	3.0	9,219	70,026
経常利益			319,737	2.8		320,988	2.6		1,250
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		1,721			—			△1,721	
2 投資有価証券売却益		—			19,221			19,221	
3 投資損失引当金戻入		—	1,721	0.0	39,000	58,221	0.5	39,000	56,500
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損		81,777			—			△81,777	
2 固定資産売却損	※3	528			738			209	
3 固定資産除却損	※4	4,620			5,447			827	
4 投資有価証券評価損		5,323			—			△5,323	
5 関係会社出資金評価損		3,000			—			△3,000	
6 貸倒引当金繰入		1,003,644			59,080			△944,564	
7 その他		—	1,098,894	9.5	9,227	74,494	0.6	9,227	△1,024,399
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△777,435	△6.7		304,715	2.5		1,082,151
法人税、住民税 及び事業税			121,828	1.1		89,259	0.7		△32,568
法人税等調整額			—	—		△35,736	△0.3		△35,736
当期純利益又は 当期純損失(△)			△899,263	△7.8		251,192	2.1		1,150,456

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,102,500	233,967	233,967
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	276,325	276,325	276,325
別途積立金の取崩(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	276,325	276,325	276,325
平成19年4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	510,292

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		別途積立金					
平成18年4月30日残高(千円)	275,625	1,199,000	△260,497	1,214,127	△4,916	2,545,678	
事業年度中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)						552,650	
別途積立金の取崩(注)		△300,000	300,000	—		—	
当期純損失			△899,263	△899,263		△899,263	
自己株式の取得					△514	△514	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△300,000	△599,263	△899,263	△514	△347,128	
平成19年4月30日残高(千円)	275,625	899,000	△859,760	314,864	△5,431	2,198,550	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日残高(千円)	111,923	111,923	—	2,657,601
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△6,400	546,250
別途積立金の取崩(注)				—
当期純損失				△899,263
自己株式の取得				△514
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△26,096	△26,096	6,400	△19,696
事業年度中の変動額合計(千円)	△26,096	△26,096	—	△373,224
平成19年4月30日残高(千円)	85,827	85,827	—	2,284,377

(注)平成18年7月27日開催の定時株主総会における損失処理項目である。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	510,292
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	510,292

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年4月30日残高(千円)	275,625	899,000	△859,760	314,864	△5,431	2,198,550
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩(注)		△869,000	869,000	—		—
当期純利益			251,192	251,192		251,192
自己株式の取得					△635	△635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△869,000	1,120,192	251,192	△635	250,557
平成20年4月30日残高(千円)	275,625	30,000	260,431	566,056	△6,067	2,449,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	85,827	85,827	2,284,377
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			—
当期純利益			251,192
自己株式の取得			△635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△32,761	△32,761	△32,761
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,761	△32,761	217,795
平成20年4月30日残高(千円)	53,065	53,065	2,502,173

(注) 平成19年7月27日開催の定時株主総会における損失処理項目である。

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左
3 デリバティブ取引の評価基準	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年～15年 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。	有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))を契機に投 下資本の早期回収に資するため、当 事業年度開始日以降取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更してしま す。 この変更に伴う損益に与える影響 額はいずれも軽微であります。 (追加情報) なお、前事業年度末日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってしま す。 これに伴い、営業利益21百万円、 経常利益及び税引前当期純利益は27 百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
5 繰延資産の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>社債発行費 償還期間にわたり月割償却（定額法）しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、当事業年度より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行の金額の増加に伴い、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日）が公表されたことを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。</p> <p>なお、当会計処理の変更が下期に行われたのは、当中間会計期間での社債の発行はなく社債発行費も発生していなかったためであり、当中間会計期間に及ぼす影響はありません。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資による損失に備えるため、投資先の財務内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	(5) _____  _____	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当事業年度の発生額17百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当事業年度におきましては、役員による過年分の辞退により、当事業年度発生分(平成19年8月から平成20年4月まで)のみ計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は17百万円減少しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左

## (5) 重要な会計方針の変更

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,284,377千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
※1	担保に供されている資産及び期末簿価	※1	担保に供されている資産及び期末簿価
	定期預金 160,000千円		定期預金 160,000千円
	受取手形 1,452,916		受取手形 1,612,330
	建物 231,330		建物 267,384
	構築物 12,287		構築物 11,687
	機械及び装置 481,691		機械及び装置 380,959
	工具器具備品 217		工具器具備品 173
	土地 301,971		土地 301,971
	投資有価証券 88,000		投資有価証券 76,000
	計 2,728,414		計 2,810,505
	上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価		上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価
	建物 231,330千円		建物 267,384千円
	構築物 12,287		構築物 11,687
	機械及び装置 481,691		機械及び装置 380,959
	工具器具備品 217		工具器具備品 173
	土地 126,971		土地 126,971
	計 852,498		計 787,175
	上記の担保資産に対する債務		上記の担保資産に対する債務
	支払手形 17,406千円		支払手形 186,675千円
	買掛金 133,006		買掛金 22,874
	短期借入金 1,390,000		短期借入金 1,430,000
	長期借入金 1,100,300		長期借入金 1,526,400
	(うち工場財団分) (944,000)		(うち工場財団分) (1,400,000)
	計 2,670,712		計 3,165,949
	(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分455,600千円を含んでおります。		(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分377,600千円を含んでおります。
※2	関係会社に係る注記	※2	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取手形 179,681千円		受取手形 218,900千円
	売掛金 1,326,436		売掛金 1,388,009
	短期貸付金 95,500		短期貸付金 71,423
	貸倒引当金 386,340		貸倒引当金 373,516
	支払手形 35,882		支払手形 20,589
	買掛金 42,094		買掛金 6,425
	未払金 99,162		未払金 153,124
	設備支払手形 44,421		設備支払手形 76,150
	預り金 121,200		預り金 27,700
※3	有形固定資産の減価償却累計額 5,167,983千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額 5,306,202千円
4	受取手形割引高 3,695,700千円	4	受取手形割引高 3,052,915千円
5	保証債務	5	保証債務
	関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円		関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円
	関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 312,292千円		関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 292,994千円

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 119,098 千円 受取手形割引高 369,503 支払手形 195,746 設備支払手形 6,369	—

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 56,569千円 当期製造費用 48,194 計 104,763	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 56,947千円 当期製造費用 55,214 計 112,161
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産賃貸料 33,136千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産賃貸料 33,519千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置ほか 528千円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置ほか 738千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置ほか 4,620千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置ほか 5,447千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,046	2,655	—	30,701

(変動事由の概要)

自己株式の株式数2,655株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,701	5,128	—	35,829

(変動事由の概要)

自己株式の株式数5,128株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	87円80銭	1株当たり純資産額	96円19銭
1株当たり当期純損失	39円85銭	1株当たり当期純利益	9円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,284,377	2,502,173
普通株式に係る純資産額(千円)	2,284,377	2,502,173
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	30	35
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,019	26,014

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△899,263	251,192
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△899,263	251,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,569	26,016

## 6 その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。